



## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 25年 4月 12日

上場会社名 株式会社 アークス 上場取引所 東・札  
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000  
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	433,992	24.6	13,464	20.3	14,513	20.1	8,253	△38.0
24年2月期	348,198	14.7	11,192	20.7	12,080	20.1	13,303	144.1

(注) 包括利益 25年2月期 8,437百万円 (△36.1%) 24年2月期 13,196百万円 (141.0%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年2月期	154	60	—	—	8.3	8.8	3.1
24年2月期	296	61	—	—	16.6	8.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 13百万円 24年2月期 14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
25年2月期	174,443		105,779		60.6	1,922	34
24年2月期	156,787		93,320		59.5	1,802	34

(参考) 自己資本 25年2月期 105,779百万円 24年2月期 93,320百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	11,302	△1,694	△6,715	18,989
24年2月期	12,024	4,309	△8,250	16,096

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年2月期	—	19 00	—	19 00	38 00	1,755	12.8	2.2
25年2月期	—	19 00	—	21 00	40 00	2,139	25.9	2.1
26年2月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00		29.0	

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	233,000	10.9	7,100	2.1	7,500	0.3	4,000	4.2	72	69
通期	460,000	6.0	14,100	4.7	15,000	3.4	7,600	△7.9	138	12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	55,591,438株	24年2月期	52,338,040株
② 期末自己株式数	25年2月期	565,064株	24年2月期	560,574株
③ 期中平均株式数	25年2月期	53,387,507株	24年2月期	44,853,393株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	4,202	38.1	2,434	37.1	2,027	50.9	1,951	80.9
24年2月期	3,043	2.7	1,775	△8.9	1,344	△15.2	1,078	△31.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期	36	55	—	—
24年2月期	24	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年2月期	74,376		61,412		82.6	1,116	02	
24年2月期	66,859		55,440		82.9	1,070	70	

(参考) 自己資本 25年2月期 61,412百万円 24年2月期 55,440百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,200	0.9	1,125	△4.9	1,122	△5.0	20	39
通期	4,400	4.7	2,280	12.4	2,225	14.0	40	43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は平成25年4月18日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	20
(7) 表示方法の変更 .....	22
(8) 追加情報 .....	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(関連当事者情報) .....	30
(税効果会計関係) .....	31
(有価証券関係) .....	32
(退職給付関係) .....	34
(ストックオプション等関係) .....	35
(企業結合等関係) .....	35
(資産除去債務関係) .....	37
(1株当たり情報) .....	37
(重要な後発事象) .....	37
(開示の省略) .....	37
5. 個別財務諸表 .....	38
(1) 貸借対照表 .....	38
(2) 損益計算書 .....	40
(3) 株主資本等変動計算書 .....	41
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	43
(5) 重要な会計方針 .....	43
(6) 表示方法の変更 .....	43
(7) 追加情報 .....	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	44
(貸借対照表関係) .....	44
(損益計算書関係) .....	44
(株主資本等変動計算書関係) .....	44
(有価証券関係) .....	44
(税効果会計関係) .....	45
(1株当たり情報) .....	45
(重要な後発事象) .....	45
(開示の省略) .....	45
6. その他 .....	46
(1) 役員の異動 .....	46
(2) 仕入及び販売の状況 .....	47

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や新たな金融政策による景気回復への期待感が高まる一方、電気料金の値上げ、原料価格の高騰等、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、消費税の引き上げや不安定な雇用環境により消費者の生活防衛意識は一層高まっており、また、競合各社の価格競争や異業種間競争が激しさを増している等、厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況のなか、当社はグループ全体の基盤の拡大と企業価値の向上を目指し、平成24年9月1日に岩手県を中心に食品スーパーマーケット36店舗（平成25年2月28日現在）を展開する㈱ジョイス（本社：岩手県盛岡市）と経営統合し、同社を完全子会社といたしました。今後も既にグループ入りしている㈱ユニバース（本社：青森県八戸市）と共に、東北エリアにおける当社グループの企業価値の向上と競争力の強化に積極的に取り組んでまいります。なお、㈱ジョイスの従業員に対する福利厚生を充実させるため、当社子会社である㈱エルディ（本社：札幌市）が平成25年3月1日に「エルディ盛岡営業所」を開設いたしました。

北海道内におきましては、経営資源の有効活用と地域のライフラインとしての役割を一層強化するため、平成24年7月1日に当社子会社の㈱ふじと㈱道北ラルズ（いずれも本社：北海道旭川市）を合併し、商号を㈱道北アークスへ変更いたしました。

経営体制の強化につきましては、商品開発、商品情報の収集を目的として、東京都内に事務所を開設し、駐在員を派遣いたしました。また、後方業務を集約し、子会社の経理、人事業務の効率化を図るため「アークス事務集中センター」を新設した他、今後の当社グループを牽引するリーダーの育成を含む人材教育の強化、人事制度の充実を図ることを目的に「人事企画グループ」を新設いたしました。

公正取引の推進に関する取り組みにつきましては、平成24年1月に当社子会社である㈱ラルズ（本社：札幌市）が公正取引委員会による立ち入り検査を受けたことを踏まえ、その翌日に「公正取引推進委員会」を立ち上げ、公正取引に関する指針を作成し、社内及びお取引先等への周知徹底に努めた他、同社内に「創発プロジェクト」を新たに組織化し、公正取引の推進、業務の改革に継続的に取り組んでおります。また、これらの取り組みを当社グループ全体で共有し、公正取引の推進に努めております。

営業面といたしましては、支払方法の多様化に対応するため、平成24年11月にアークスRARAカードをリニューアルし、プリペイドや電子マネー機能を搭載する等、機能の拡充を図りました。特に、プリペイドカードはお買上げ時に貯まるポイントに加え、チャージをする時にもポイントが加算されることから好評を博しております。これらの結果、平成25年2月末日現在のアークスRARAカードの総会員数は173万人となり、前年同期比で8万人の増加となりました。また、今後は東北エリアで店舗を展開する㈱ユニバース、㈱ジョイスへの導入を予定しております。

以上の取り組みに加え、前連結会計年度に子会社となった㈱ユニバース及び㈱篠原商店（本社：北海道網走市）並びに当連結会計年度に子会社となった㈱ジョイスの業績が寄与したことにより、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,339億92百万円（前期比24.6%増）、営業利益134億64百万円（前期比20.3%増）、経常利益145億13百万円（前期比20.1%増）と増収増益となりました。なお、当連結会計年度は㈱ジョイスの子会社化に伴う負ののれん発生益10億23百万円を計上したものの、前連結会計年度に㈱ユニバース及び㈱篠原商店の子会社化に伴う負ののれん発生益83億20百万円があったことから、当期純利益は前期比38.0%減の82億53百万円となりました。

当社グループの総店舗数につきましては、当連結会計年度末現在で291店舗（北海道206店舗、青森県32店舗、岩手県50店舗、秋田県2店舗、宮城県1店舗）となっております。また、当連結会計年度に実施した新規出店、改装等は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	実施時期	運営会社
新規出店 (5店舗)	カインズホームFC花川店	平成24年8月	㈱エルディ
	スーパーチェーンふじアシルマート奈井江店	平成24年9月	㈱道北アークス
	ジョイス仙台松森店	平成24年10月	㈱ジョイス
	ユニバース松原店	平成24年12月	㈱ユニバース
	ユニバース水沢日高店	平成25年2月	㈱ユニバース
移転新築 (2店舗)	ベストプライス永山中央店	平成24年9月	㈱道北アークス
	ホームストア輪西店	平成24年10月	㈱ラルズ
業態変更 (1店舗)	スーパーアークスノース	平成24年11月	㈱ラルズ
改装 (6店舗)	ユニバース南類家店	平成24年6月	㈱ユニバース
	ユニバース八戸ニュータウン店	平成24年6月	㈱ユニバース
	ユニバース階上店	平成24年9月	㈱ユニバース
	ユニバース沖館店	平成24年11月	㈱ユニバース
	ビッグハウス士別店	平成24年10月	㈱道北アークス
	東光ストア真栄店	平成24年10月	㈱東光ストア
閉店 (2店舗)	フクハラとん田西町店	平成24年3月	㈱道東ラルズ
	フクハラ中央店	平成25年1月	㈱福原

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、景気の先行きが依然として不透明であり、厳しい経営環境が続く食品小売業界におきましても、更なる競争の激化が予想され、業界再編の動きが一層加速するものと考えております。

このような状況のなか、当社グループは年度方針として「創発的破壊で成長を加速し 地域密着を基に 最強の連峰経営を築く」を掲げ、今後の経営環境の変化に対応するため、地域シェアの更なる拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

営業面におきましては、平成24年11月に機能を拡充したアークスRARAカードの利用を促進すると共に東北エリアの子会社2社へ導入する等、お客様の利便性の向上に努めてまいります。また、当社グループのスケールメリットを生かした商品情報の収集を行う等、グループシナジーの更なる追求を図ってまいります。

組織面におきましては、当社と子会社の機能と役割を明確化し、子会社の経理、人事業務をアークス事務集中センターに移管する等、業務の集約化を進めてまいります。また、グループ内の事業再編、各種プロジェクトの見直しを進める等、グループシナジーを創出する組織体制を目指してまいります。また、㈱ラルズにおきましては、平成25年3月1日に新設した「創発プロジェクト」を中心に公正取引の推進に向けた業務の改革に取り組んでまいります。

次期の店舗展開につきましては、移転新築を含む新規出店を9店舗、業態変更を含む改装を15店舗程度予定しております。

以上により、次期の連結業績予想は、以下のとおり見込んでおります。

連結	平成26年2月期予想	平成25年2月期実績	前期比
売上高	4,600億円	4,339億92百万円	106.0%
営業利益	141億円	134億64百万円	104.7%
経常利益	150億円	145億13百万円	103.4%
当期純利益	76億円	82億53百万円	92.1%

(注) 平成24年1月に、当社の主要な子会社の1社である㈱ラルズが公正取引委員会による立入検査を受けたことによる当社グループの経営成績及び財政状態への影響につきましては、判明次第、速やかに開示させていただきます。

なお、個別業績予想は、以下のとおり見込んでおります。

個別	平成26年2月期予想	平成25年2月期実績	前期比
売上高	44億円	42億2百万円	104.7%
経常利益	22億80百万円	20億27百万円	112.4%
当期純利益	22億25百万円	19億51百万円	114.0%

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、前期末と比較して総資産が176億55百万円増加し1,744億43百万円、負債は51億96百万円増加し686億64百万円となりました。

これらの主な要因は、㈱ジョイスの連結子会社化に伴い、資産については、現金及び預金が41億46百万円、たな卸資産が13億77百万円、並びに有形固定資産が110億13百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

なお、純資産は1,057億79百万円となり、自己資本比率は、前期末より1.1ポイント増加し60.6%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して28億92百万円増加し、189億89百万円となりました。当期における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額63億46百万円及び仕入債務の減少30億20百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益147億34百万円、減価償却費50億73百万円の計上などにより、113億2百万円の収入（前期と比較して7億22百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入28億92百万円はあったものの、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出31億38百万円及び定期預金の預入による支出12億11百万円などにより、16億94百万円の支出（前期は43億9百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入11億円がありましたが、長期借入金の返済による支出43億36百万円、短期借入金の減少額12億25百万円、及び配当金の支払額19億66百万円などにより、67億15百万円の支出（前期と比較して15億35百万円の支出減少）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	59.8	52.5	56.7	59.5	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	41.5	45.4	48.7	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	2.6	2.3	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.0	105.0	47.5	90.6	86.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり19円の第2四半期末の配当金を支払わせていただきました。期末配当金につきましては、当初19円を予定しておりましたが、2円増配し、21円とさせていただきますと存じます。これに伴い、平成24年4月16日付の平成24年2月期決算短信にて38円と開示しておりました予想年間配当金を40円に変更させていただきますと存じます。なお、詳細につきましては、本日開示いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金20円、期末配当金20円、年間配当金40円とさせていただきますと予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店の改装等の設備投資や人材開発のための教育投資に充当すると共に、お客様のニーズに速やかに対応するためのシステム投資も継続し、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「まちづくり3法」（都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法）の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、当該店舗周辺の地域の生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、国及び地方自治体による出店の規制が行われます。従って、店舗の新設・増床等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を与える可能性があります。

#### ② 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



④ 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループでは、エリアドミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

⑤ 食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、食品の安全性・衛生管理について、各店舗へのCGC&ジョンソンアンドジョンソン・トータル・クリンリネスシステムの導入により衛生管理を徹底しております。しかし、牛海綿状脳症（BSE）や鳥インフルエンザ等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報システムのリスクについて

当社グループは、グループ統一の情報システム「アークス次世代システム」を稼動しております。店舗と本部、仕入先の3者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストでの通信を可能にするIP電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェア及び機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 公正取引委員会の立入検査について

当社の主要な子会社の1社である(株)ラルズは、公正取引委員会から、不公正な取引方法に関し、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）等に該当する行為を行っている疑いがあるとして、平成24年1月17日に立入検査を受けました。最終的に公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害について

当社グループの子会社は、従来、地震等による甚大な被害を受けておりませんが、今後、店舗が比較的集中している地域等を震源地とした大地震が発生した場合は、甚大な被害を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### [事業の内容]

当社グループは、当社、主要な連結子会社14社、その他の子会社3社並びに関連会社1社の計19社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

#### (1) 小売事業（会社総数14社）

㈱ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、㈱ユニバーズ、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東ラルズ、㈱篠原商店、㈱ジョイスは食料品を中心としたスーパーマーケット、㈱イワイは酒類等の小売、㈱ライフポートは、医薬品等の小売と写真機・写真材料の販売及び写真焼付業、㈱ドラッグ・ユーは、医薬品等の小売、㈱エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、(有)ふっくら工房はパンの製造販売を行っております。

#### (2) その他の事業

##### ① 観光事業（会社総数2社）

㈱福原は観光ホテル及び旅行代理店業務を、㈱北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。

##### ② ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

##### ③ 不動産賃貸事業（会社総数1社）

㈱エルディは駐車場の不動産賃貸業務を行っております。

##### ④ 損害保険・生命保険代理店業（会社総数2社）

㈱エルディ及びユニバーズ興産(株)は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

##### ⑤ 卸売業（会社総数1社）

㈱北海道シジシーは共同集中仕入機構（㈱シジシージャパン）の分荷商品の食品卸売業を行っております。

##### ⑥ 食品製造業（会社総数1社）

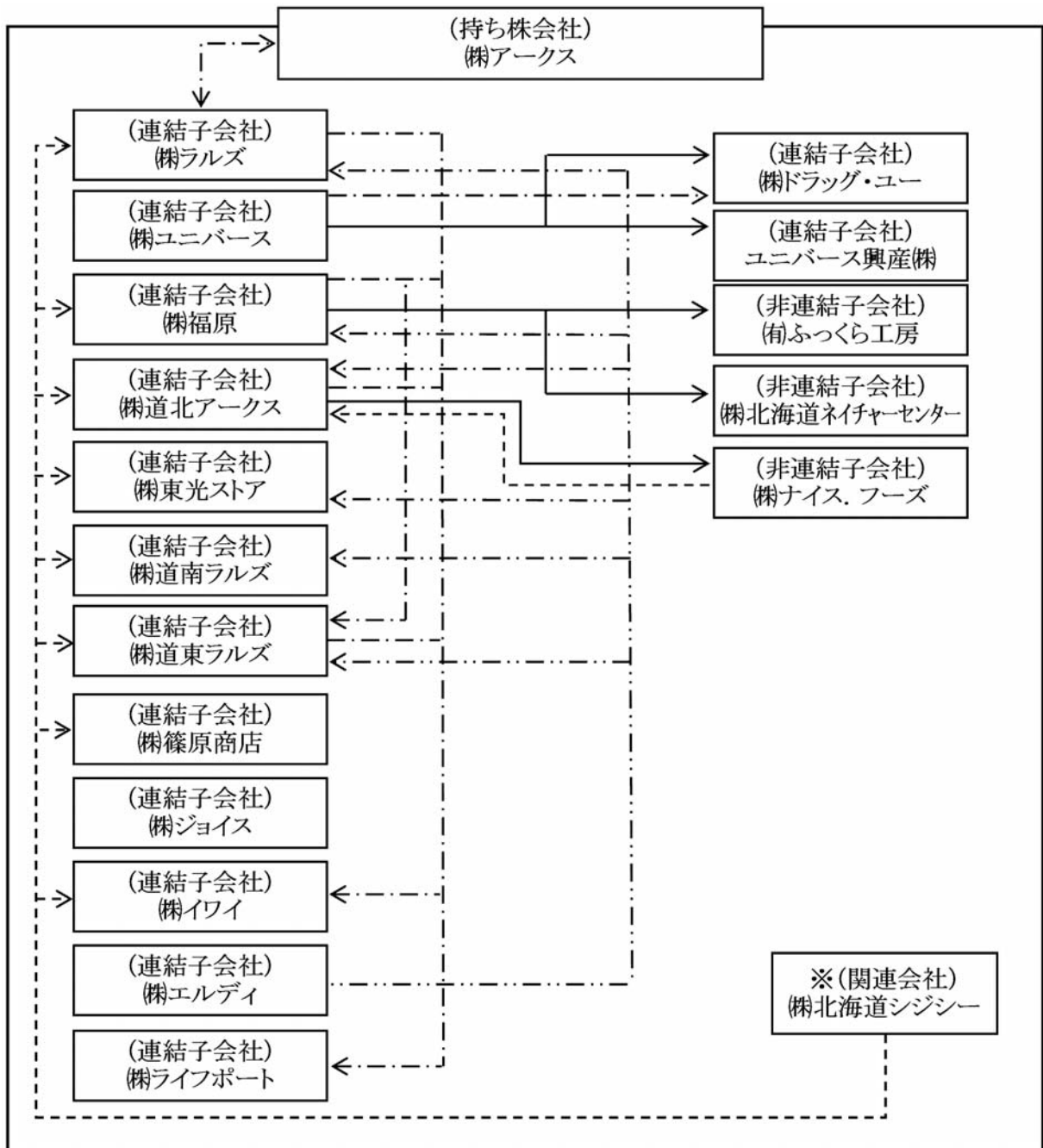
㈱ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

##### ⑦ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）

㈱エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

##### ⑧ 建設事業（会社総数1社）

㈱エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。



- 営業指導
- - - - 商品供給
- ..... 施設保守管理
- · - · 店舗等賃貸

※ 持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (4) 会社の対処すべき課題

平成24年2月期決算短信（平成24年4月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.arcs-g.co.jp/common/datadir/info\\_dat\\_20120416112710.pdf](http://www.arcs-g.co.jp/common/datadir/info_dat_20120416112710.pdf)

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www5.tse.or.jp/disc/99480/140120120416010304.pdf>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループのシンクタンク的な役割を担う持株会社として、「中核企業としての業務執行責任の明確化と意思決定のスピードアップ」、「遂行課題を絞り込んだ企業横断的な委員会、プロジェクトの活用」、「グループ統一の情報システムによる効率化と効果的なコスト運用」、「既存組織の見直しと再編成」そして「グループ統一の人材開発育成と統一人事制度」を主要テーマに、グループ全体の事業改革に取り組んでおります。

具体的には、執行役員制度に基づき、権限と責任の明確化を図ると共に、各々の事業領域における意思決定の権限を各子会社に適切な範囲で委譲し、グループ全体の経営資源の使用に関する決定等戦略的な経営機能を当社へ集約しております。

更にグループ統一の人材育成と統一人事制度については、平成24年10月に新設した人事企画グループを中心に、次世代リーダーの育成とグループ共通の人事制度構築に取り組み、当社グループ全体の組織力を向上させてまいります。情報システムについては、平成23年10月に導入した「アークス次世代システム」がグループ全体にわたる業務運営をシステム的に下支えしておりますが、更なる業容拡大に対応できるシステムへ変化することにより、更なる経営効率の向上と、グループ・ガバナンスの強化を図ってまいります。

当社グループは、旧来型の垂直的な企業統合からイメージされる富士山のように高い大きな企業グループを目指すのではなく、同じような規模の山々が横に連なることで、企業とお客様の距離を短く保ち続ける「八ヶ岳連峰経営」を目指しており、地域に密着した流通企業グループとして成長し続けてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 17,114	※4 21,261
受取手形及び売掛金	1,926	1,922
たな卸資産	※1 11,012	※1 12,390
繰延税金資産	1,490	1,597
その他	5,501	5,603
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	37,035	42,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 81,490	※4 98,287
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,120	△58,009
建物及び構築物 (純額)	35,369	40,277
土地	※4 55,656	※4 60,614
リース資産	1,171	2,207
減価償却累計額	△322	△623
リース資産 (純額)	848	1,583
建設仮勘定	17	171
その他	13,853	17,086
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,000	△13,972
その他 (純額)	2,852	3,113
有形固定資産合計	94,746	105,759
無形固定資産		
のれん	1,497	904
その他	1,110	1,149
無形固定資産合計	2,607	2,054
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 2,564	※2,3 2,787
長期貸付金	64	101
繰延税金資産	4,087	4,159
敷金及び保証金	14,565	15,380
その他	1,487	1,806
貸倒引当金	△371	△371
投資その他の資産合計	22,397	23,862
固定資産合計	119,751	131,677
資産合計	156,787	174,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※4 24,749	※4 23,790
短期借入金	※4 6,805	※4 10,261
リース債務	241	333
未払法人税等	3,144	3,500
未払消費税等	569	619
賞与引当金	2,080	1,990
ポイント引当金	467	515
その他	※4 6,825	※4 8,842
流動負債合計	44,883	49,853
固定負債		
長期借入金	※4 6,461	※4 4,204
リース債務	675	1,382
繰延税金負債	4	4
退職給付引当金	2,234	3,217
役員退職慰労引当金	1,150	1,104
長期預り保証金	※4 6,325	※4 6,431
資産除去債務	1,472	2,161
その他	259	303
固定負債合計	18,583	18,810
負債合計	63,467	68,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	14,756	20,683
利益剰余金	59,238	65,595
自己株式	△632	△639
株主資本合計	93,362	105,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	141
その他の包括利益累計額合計	△42	141
純資産合計	93,320	105,779
負債純資産合計	156,787	174,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	348,198	433,992
売上原価	266,756	330,403
売上総利益	81,442	103,588
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	4,408	5,354
店舗賃借料	5,418	6,580
役員報酬	511	652
給料及び手当	27,578	35,797
賞与引当金繰入額	1,829	2,186
役員退職慰労引当金繰入額	46	60
ポイント引当金繰入額	3,535	3,873
退職給付費用	808	929
水道光熱費	5,476	7,070
租税公課	1,620	1,902
減価償却費	3,680	5,073
のれん償却額	560	592
その他	14,776	20,049
販売費及び一般管理費合計	70,249	90,124
営業利益	11,192	13,464
営業外収益		
受取利息	72	86
受取配当金	57	59
持分法による投資利益	14	13
業務受託料	430	454
ポイント収入額	87	156
その他	502	586
営業外収益合計	1,165	1,356
営業外費用		
支払利息	144	153
その他	132	154
営業外費用合計	277	307
経常利益	12,080	14,513
特別利益		
固定資産売却益	※1 27	※1 0
賃貸借契約違約金受入	7	—
受取補償金	—	24
負ののれん発生益	8,320	1,023
その他	20	17
特別利益合計	8,375	1,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
賞与引当金繰入額	252	—
固定資産除売却損	※2 200	※2 85
減損損失	※3 441	※3 514
災害義捐金	115	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	—
投資有価証券評価損	—	184
退職給付引当金繰入額	469	—
その他	21	59
特別損失合計	2,069	844
税金等調整前当期純利益	18,386	14,734
法人税、住民税及び事業税	5,225	6,504
法人税等調整額	△143	△23
法人税等合計	5,082	6,480
少数株主損益調整前当期純利益	13,303	8,253
当期純利益	13,303	8,253



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,303	8,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	183
その他の包括利益合計	△107	* 183
包括利益	13,196	8,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,196	8,437
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,000	20,000
当期変動額		
株式交換による増加	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	20,000	20,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	9,936	14,756
当期変動額		
株式交換による増加	4,666	5,996
自己株式の処分	153	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△70
当期変動額合計	4,820	5,926
当期末残高	14,756	20,683
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	47,738	59,238
当期変動額		
剰余金の配当	△1,803	△1,967
当期純利益	13,303	8,253
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	70
当期変動額合計	11,500	6,356
当期末残高	59,238	65,595
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△571	△632
当期変動額		
自己株式の取得	△727	△8
自己株式の処分	665	0
当期変動額合計	△61	△7
当期末残高	△632	△639
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	67,103	93,362
当期変動額		
株式交換による増加	14,666	5,996
剰余金の配当	△1,803	△1,967
当期純利益	13,303	8,253
自己株式の取得	△727	△8
自己株式の処分	819	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	26,259	12,275
当期末残高	93,362	105,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	183
当期変動額合計	△107	183
当期末残高	△42	141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	183
当期変動額合計	△107	183
当期末残高	△42	141
純資産合計		
当期首残高	67,168	93,320
当期変動額		
株式交換による増加	14,666	5,996
剰余金の配当	△1,803	△1,967
当期純利益	13,303	8,253
自己株式の取得	△727	△8
自己株式の処分	819	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	183
当期変動額合計	26,151	12,459
当期末残高	93,320	105,779

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,386	14,734
減価償却費	3,680	5,073
減損損失	441	514
のれん償却額	560	592
受取利息及び受取配当金	△130	△146
支払利息	144	153
固定資産除売却損益 (△は益)	172	85
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	184
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	945	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	△101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△34	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	270	24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△502	△422
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△469	494
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,319	△3,020
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△53	652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83	14
差入保証金の増減額 (△は増加)	35	27
負ののれん発生益	△8,320	△1,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	—
その他	△404	△35
小計	17,612	17,680
利息及び配当金の受取額	101	98
利息の支払額	△132	△130
法人税等の支払額	△5,557	△6,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,024	11,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48	△1,211
定期預金の払戻による収入	—	4
有価証券の売却による収入	200	80
有形固定資産の取得による支出	△2,663	△3,138
有形固定資産の売却による収入	215	0
無形固定資産の純増減額 (△は増加)	△428	△234
投資有価証券の売却による収入	86	7
貸付金による純増減額 (△は増加)	6	△1
差入保証金の差入による支出	△34	△627
差入保証金の回収による収入	792	1,039
預り保証金の受入による収入	180	211
預り保証金の返還による支出	△546	△677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 6,456	※2 2,892
資産除去債務の履行による支出	—	△13
その他	91	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,309	△1,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,973	△1,225
長期借入れによる収入	5,040	1,100
長期借入金の返済による支出	△8,583	△4,336
自己株式の取得による支出	△727	△7
配当金の支払額	△1,795	△1,966
その他	△211	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,250	△6,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,083	2,892
現金及び現金同等物の期首残高	8,013	16,096
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,096	※1 18,989

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)ラルズ、(株)福原、(株)道北アークス、(株)道東ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)イワイ、(株)エルディ、(株)ライフポート、(株)東光ストア、(株)ユニバース、(株)ドラッグ・ユー、ユニバース興産(株)、(株)篠原商店、(株)ジョイス

(注) (株)ジョイスは平成24年9月1日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)道北アークスは平成24年7月1日をもって、(株)ふじが(株)道北ラルズを吸収合併し、商号変更したものであります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(株)北海道シジシー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品は、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部の連結子会社を除き、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。

また、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

その他の有形固定資産 2～34年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ ポイント引当金  
顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。
- ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。  
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  
また、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段 … 金利スワップ  
ヘッジ対象 … 借入金
- b. ヘッジ手段 … 通貨スワップ  
ヘッジ対象 … 外貨建金融債権
- ③ ヘッジ方針  
金利スワップ取引は変動金利を固定金利に変換するため、通貨スワップ取引は為替変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、通貨スワップ取引は振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれん及び平成23年2月28日以前に発生した負ののれんについて、5年間で均等償却しております。平成23年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「ポイント収入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた590百万円は、「ポイント収入額」87百万円、「その他」502百万円として組み替えております。

## (8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商 品	10,968百万円	12,330百万円
貯 蔵 品	44 "	60 "

※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	219百万円	222百万円

※3. 取引保証の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	2百万円	1百万円

※4. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	40百万円	40百万円
建物及び構築物	6,654 "	7,064 "
土地	15,490 "	16,266 "
計	22,184百万円	23,371百万円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
買掛金	2百万円	1百万円
短期借入金	2,092 "	2,330 "
その他流動負債	25 "	13 "
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	2,877 "	4,105 "
長期預り保証金 (1年以内返済予定長期預り保証金含む)	792 "	756 "
計	5,790百万円	7,207百万円



(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具備品	5 "	— "
土地	21 "	— "
計	27百万円	0百万円

※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

除却損	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	144百万円	71百万円
車両運搬具	0 "	0 "
工具器具備品	16 "	14 "
ソフトウェア	0 "	0 "
計	161百万円	85百万円

建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。

売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	4百万円	—百万円
車両運搬具	0 "	— "
工具器具備品	7 "	— "
土地	26 "	— "
計	38百万円	—百万円

※3. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	186百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	255 "
合計			441百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	298百万円	142百万円	441百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	374百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	140 〃
合計			514百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	150百万円	364百万円	514百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	99百万円
組替調整額	180 〃
税効果調整前	279百万円
税効果額	△95 〃
その他有価証券評価差額金	183百万円
その他の包括利益合計	183百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,778,945	10,559,095	—	52,338,040
合計	41,778,945	10,559,095	—	52,338,040
自己株式				
普通株式(注)2,3	594,945	555,915	590,286	560,574
合計	594,945	555,915	590,286	560,574

(注) 1. 発行済株式の普通株式数の増加10,559,095株は、(株)ユニバースとの株式交換によるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の増加555,915株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,000株及び単元未満株式の買取りによる増加5,915株であります。

3. 自己株式の普通株式数の減少590,286株は、株式交換契約に伴う自己株式の処分による減少590,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少286株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	864	21	平成23年2月28日	平成23年5月25日
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	772	19	平成23年8月31日	平成23年11月7日

(注) 連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当1,803百万円と上記配当金支払額の合計1,637百万円の差額166百万円は、(株)ユニバースが平成23年11月21日に開催した同社の取締役会決議に基づき平成23年10月20日現在の同社の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払った配当金であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	983	利益剰余金	19	平成24年2月29日	平成24年5月30日

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	52,338,040	3,253,398	—	55,591,438
合計	52,338,040	3,253,398	—	55,591,438
自己株式				
普通株式（注）2, 3	560,574	4,688	198	565,064
合計	560,574	4,688	198	565,064

- (注) 1. 発行済株式の普通株式数の増加3,253,398株は、(株)ジョイスとの株式交換によるものであります。  
 2. 自己株式の普通株式数の増加4,688株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,410株及び単元未  
 満株式の買取りによる増加2,278株であります。  
 3. 自己株式の普通株式数の減少198株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	983	19	平成24年2月29日	平成24年5月30日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	983	19	平成24年8月31日	平成24年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,155	利益剰余金	21	平成25年2月28日	平成25年5月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	17,114百万円	21,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,021 "	△2,276 "
その他	3 "	3 "
現金及び現金同等物	16,096百万円	18,989百万円

※2. 株式交換及び株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

株式交換により(株)ユニバース、(株)ドラッグ・ユー及びユニバース興産(株)を、株式の取得により(株)篠原商店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,911百万円
固定資産	26,834 "
流動負債	△10,714 "
固定負債	△3,742 "
負ののれん	△8,320 "
子会社株式の取得価額	15,968百万円
子会社の現金及び現金同等物	△6,938 "
株式交換による株式の交付額	△15,486 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,456百万円

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

株式交換により(株)ジョイスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,628百万円
固定資産	14,124 "
流動負債	△6,316 "
固定負債	△5,401 "
負ののれん	△1,023 "
子会社株式の取得価額	6,013百万円
子会社の現金及び現金同等物	△2,910 "
株式交換による株式の交付額	△5,996 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,892百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に小売業を中心とした事業を北海道及び東北において行っており、道内各地域及び東北地域に事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、小売事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	346,973	1,224	348,198	—	348,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	789	1,657	2,446	△2,446	—
計	347,762	2,882	350,644	△2,446	348,198
セグメント利益	12,833	252	13,086	△1,005	12,080
セグメント資産	155,257	1,746	157,004	△216	156,787
その他の項目					
減価償却費	3,650	30	3,680	—	3,680
減損損失	441	—	441	—	441
のれんの償却額	560	—	560	—	560
受取利息	72	0	72	—	72
支払利息	144	—	144	—	144
持分法による投資利益	14	—	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,410	1,746	26,156	—	26,156

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」は、のれんの償却額及び全社費用であります。また、セグメント資産の「調整額」は、債権の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	432,216	1,776	433,992	—	433,992
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,111	1,439	2,551	△2,551	—
計	433,328	3,215	436,543	△2,551	433,992
セグメント利益	15,359	264	15,624	△1,110	14,513
セグメント資産	173,049	1,624	174,674	△230	174,443
その他の項目					
減価償却費	5,048	24	5,073	—	5,073
減損損失	514	—	514	—	514
のれんの償却額	592	—	592	—	592
受取利息	86	—	86	—	86
支払利息	153	—	153	—	153
持分法による投資利益	13	—	13	—	13
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	15,816	509	16,325	—	16,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」は、のれんの償却額及び全社費用であります。また、セグメント資産の「調整額」は、債権の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期末残高	1,497	—	—	1,497

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期末残高	904	—	—	904

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において、配賦不能な負ののれん発生益8,320百万円を計上しております。これは、当社が連結子会社である㈱ユニバース及び㈱篠原商店の株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において、負ののれん発生益1,023百万円を計上しております。これは、小売事業において当社が連結子会社である㈱ジョイスの株式を取得したことによるものであります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	815百万円	1,165百万円
減損損失	641 "	725 "
貸倒引当金	133 "	134 "
役員退職慰労引当金	400 "	394 "
減価償却超過額	1,109 "	1,442 "
土地評価損	1,428 "	1,679 "
賞与引当金	840 "	752 "
未払事業税等	247 "	261 "
ポイント引当金	188 "	197 "
資産除去債務	520 "	766 "
繰越欠損金	702 "	963 "
その他	1,040 "	1,382 "
繰延税金資産小計	8,071百万円	9,866百万円
評価性引当額	△1,380百万円	△2,455百万円
繰延税金資産合計	6,690百万円	7,410百万円
(繰延税金負債)		
土地評価益	426百万円	716百万円
資産除去債務に対応する除去費用	208 "	296 "
その他	483 "	646 "
繰延税金負債合計	1,117百万円	1,658百万円
繰延税金資産の純額	5,573百万円	5,751百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1,490百万円	1,597百万円
固定資産－繰延税金資産	4,087 "	4,159 "
固定負債－繰延税金負債	△4 "	△4 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.3	0.7
受取配当金等益金不算入項目	△4.5	△8.8
住民税均等割額	0.9	1.5
税効果未認識の税務調整項目	△0.4	1.9
連結による調整項目	△14.4	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	—
その他	1.4	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6 %	44.0 %

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度（平成24年2月29日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年3月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで	40.4%
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.7%
平成28年3月1日以降	35.3%

この税率の変更により、繰延税金資産の総額が535百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が532百万円増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	467	382	84
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	467	382	84
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	314	469	△154
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	80	80	△0
	② その他	—	—	—
	(3) その他	24	33	△9
	小計	418	583	△164
合計		886	965	△79

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,542百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	864	642	222
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	26	20	5
	(3) その他	—	—	—
	小計	891	663	227
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119	130	△11
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	3	3	△0
	小計	123	134	△11
合計		1,014	797	216

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,554百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	86	8	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	86	8	0

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	5	1	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5	1	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の連結子会社については退職一時金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務	△10,036	△12,590
(2) 年金資産	6,687	7,674
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,348	△4,916
(4) 未認識数理計算上の差異	1,281	1,858
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△2,066	△3,058
(6) 前払年金費用	167	158
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△2,234	△3,217

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 勤務費用	596	706
(2) 利息費用	163	198
(3) 期待運用収益(減算)	△143	△157
(4) 過去勤務債務費用処理額(減算)	469	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	178	184
(6) その他(注)	12	—
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,276	932

(注) その他については、確定拠出年金への掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
主に2.0%	主に1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
主に3.0%	主に3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
主に1年 (主に発生した連結会計年度において費用処理することとしております。)	主に1年 (主に発生した連結会計年度において費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主に10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

### 取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジョイス

事業の内容 岩手県、秋田県、宮城県、及び青森県における食品スーパーマーケット経営

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社及び㈱ジョイスは、対等の精神に基づき、相互の事業資産と事業ノウハウを融合し、アークスグループの理念及び運営の基本方針を共有することにより、流通企業グループとしてのプラットフォームの更なる強化と拡大を目指し、もって株主及び従業員等の利益の最大化を図ることを目的としております。

- (3) 企業結合日

平成24年9月1日

- (4) 企業結合の法的形式

株式交換

- (5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月1日から平成25年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	5,996百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	17百万円
取得原価		6,013百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- (1) 株式の種類別の交換比率

㈱ジョイスの普通株式 1株 : 当社の普通株式 0.293株

- (2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び㈱ジョイスがそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は株式会社KPMG FAS(以下「KPMG FAS」といいます。)を、㈱ジョイスはGCAサヴィアン株式会社(以下「GCAサヴィアン」といいます。)を、本株式交換の株式交換比率に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

KPMG FASは、当社及び㈱ジョイスの普通株式について、市場株価平均法並びにディスカウントド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という。)による算定を行いました。

GCAサヴィアンは、当社及び㈱ジョイスの普通株式について、市場株価平均法とその結果の検証を目的とした類似会社比較法、並びにDCF法による算定を行いました。

当社及び㈱ジョイスは、上記第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、業績動向、並びに株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、上記(1)の株式交換比率は両社株主の利益に資するものであると判断し、平成24年4月16日開催の両社取締役会で承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定しました。

- (3) 交付した株式数

普通株式 3,253,398株

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

1,023百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,628百万円
固定資産	14,124 "
資産合計	18,753百万円
流動負債	6,316百万円
固定負債	5,401 "
負債合計	11,717百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社ふじと株式会社道北ラルズは、平成24年5月1日に開催された当社の取締役会決議に基づき、両社が合併することに合意の上、合併契約書を締結し、平成24年7月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社ふじ  
事業の内容 食品スーパーマーケット

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社道北ラルズ  
事業の内容 食品スーパーマーケット

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ふじを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社道北ラルズは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

合併を契機に、アークスグループの中核企業にふさわしい商号に変更することとし、株式会社ふじから株式会社道北アークスに商号を変更いたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である株式会社ふじは昭和40年に設立し、平成16年10月に当社の完全子会社となりました。お客さまの健康で豊かな生活文化の向上に貢献すべく、旭川市を拠点に当麻町、美瑛町、上富良野町及び北空知地区に食品スーパーマーケットを24店舗営業しております。一方、株式会社道北ラルズは、株式会社ラルズ（現、株式会社アークス）が平成9年11月に株式会社三島の関連企業である有限会社サンフーズに資本参加して100%子会社とし、商号を株式会社道北ラルズに変更しました。その後、株式会社道北ラルズは、株式会社三島より旭川市等の8店舗を譲り受けて営業を開始し、現在は、旭川市を拠点として、価値ある商品・サービスを低価格で提供し豊かな暮らしに貢献すべく、富良野市、芦別市、北空知地区及び上川地区北部に食品スーパーマーケットを12店舗営業しております。

この度の本合併は、グループ運営の基本方針である「八ヶ岳連峰経営」及び地域のライフラインとしての役割の強化と、道北地区における経営資源の有効活用及び効率化を図ることを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（主として20～34年）に対応する割引率（主として2.0～2.4%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	893百万円	1,472百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13 "	64 "
企業結合による増加額	549 "	692 "
時の経過による調整額	22 "	35 "
資産除去債務の履行による減少額	△7 "	△23 "
期末残高	1,472百万円	2,240百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の期首残高は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。
2. 当連結会計年度の期末残高には流動負債の部その他（資産除去債務）の残高78百万円を含めて表示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,802円34銭	1,922円34銭
1株当たり当期純利益金額	296円61銭	154円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	13,303	8,253
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,303	8,253
期中平均株式数（株）	44,853,393	53,387,507

## (重要な後発事象)

該当事項はありません

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、及び賃貸等不動産に関する注記事項については、重要性が低いと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234	554
未収入金	424	553
短期貸付金	※ 2,000	※ 2,950
その他	0	0
流動資産合計	2,659	4,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	543	749
減価償却累計額	△104	△140
建物(純額)	439	609
構築物	31	39
減価償却累計額	△19	△23
構築物(純額)	11	16
工具、器具及び備品	33	70
減価償却累計額	△28	△38
工具、器具及び備品(純額)	4	32
土地	348	380
リース資産	377	377
減価償却累計額	△58	△133
リース資産(純額)	318	243
有形固定資産合計	1,122	1,281
無形固定資産		
ソフトウェア	464	502
リース資産	65	43
無形固定資産合計	530	545
投資その他の資産		
関係会社株式	62,511	68,454
その他	35	35
投資その他の資産合計	62,547	68,489
固定資産合計	64,200	70,317
資産合計	66,859	74,376



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※ 6,250	※ 8,750
1年内返済予定の長期借入金	—	※ 3,000
リース債務	91	92
未払金	413	436
未払費用	12	5
未払法人税等	2	3
賞与引当金	25	36
ポイント引当金	238	220
その他	3	10
流動負債合計	7,038	12,555
固定負債		
長期借入金	4,000	※ 100
リース債務	294	198
役員退職慰労引当金	84	106
その他	1	3
固定負債合計	4,380	408
負債合計	11,419	12,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	24,390	30,386
その他資本剰余金	154	154
資本剰余金合計	24,545	30,541
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	10,800	9,000
繰越利益剰余金	422	2,206
利益剰余金合計	11,527	11,511
自己株式	△632	△639
株主資本合計	55,440	61,412
純資産合計	55,440	61,412
負債純資産合計	66,859	74,376

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	※ 3,043	※ 4,202
売上総利益	3,043	4,202
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139	172
給料及び手当	262	320
賞与引当金繰入額	25	36
退職給付費用	8	8
役員退職慰労引当金繰入額	14	22
租税公課	16	20
減価償却費	151	261
リース料	62	20
業務委託費	83	134
教育採用費	67	203
修繕費	75	123
支払報酬	18	53
その他	342	390
販売費及び一般管理費合計	1,268	1,768
営業利益	1,775	2,434
営業外収益		
受取利息	8	9
ポイント収入額	※ 2,956	※ 3,234
その他	44	38
営業外収益合計	3,009	3,282
営業外費用		
支払利息	60	52
ポイント引当金繰入額	3,306	3,634
その他	73	1
営業外費用合計	3,440	3,688
経常利益	1,344	2,027
特別損失		
関係会社株式評価損	249	70
その他	12	—
特別損失合計	261	70
税引前当期純利益	1,082	1,957
法人税、住民税及び事業税	3	5
法人税等合計	3	5
当期純利益	1,078	1,951

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,000	20,000
当期変動額		
株式交換による増加	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,723	24,390
当期変動額		
株式交換による増加	4,666	5,996
当期変動額合計	4,666	5,996
当期末残高	24,390	30,386
その他資本剰余金		
当期首残高	0	154
当期変動額		
自己株式の処分	153	0
当期変動額合計	153	0
当期末残高	154	154
資本剰余金合計		
当期首残高	19,724	24,545
当期変動額		
株式交換による増加	4,666	5,996
自己株式の処分	153	0
当期変動額合計	4,820	5,996
当期末残高	24,545	30,541
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	305	305
当期末残高	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,800	10,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,800
当期変動額合計	—	△1,800
当期末残高	10,800	9,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	980	422
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	1,800
剰余金の配当	△1,637	△1,967
当期純利益	1,078	1,951
当期変動額合計	△558	1,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期末残高	422	2,206
利益剰余金合計		
当期首残高	12,085	11,527
当期変動額		
剰余金の配当	△1,637	△1,967
当期純利益	1,078	1,951
当期変動額合計	△558	△16
当期末残高	11,527	11,511
自己株式		
当期首残高	△570	△632
当期変動額		
自己株式の取得	△727	△8
自己株式の処分	665	0
当期変動額合計	△61	△7
当期末残高	△632	△639
株主資本合計		
当期首残高	41,239	55,440
当期変動額		
株式交換による増加	14,666	5,996
剰余金の配当	△1,637	△1,967
当期純利益	1,078	1,951
自己株式の取得	△727	△8
自己株式の処分	819	0
当期変動額合計	14,200	5,972
当期末残高	55,440	61,412
純資産合計		
当期首残高	41,239	55,440
当期変動額		
株式交換による増加	14,666	5,996
剰余金の配当	△1,637	△1,967
当期純利益	1,078	1,951
自己株式の取得	△727	△8
自己株式の処分	819	0
当期変動額合計	14,200	5,972
当期末残高	55,440	61,412

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～39年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 4～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) ポイント引当金

連結子会社において顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期貸付金	2,000百万円	2,950百万円
短期借入金	6,250 "	8,750 "
1年以内返済予定の長期借入金	— "	3,000 "
長期借入金	— "	100 "

(損益計算書関係)

※ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	3,043百万円	4,202百万円
ポイント収入額	2,869 "	3,087 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	593,222	555,915	590,286	558,851
合計	593,222	555,915	590,286	558,851

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加555,915株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,000株及び単元未満株式の買取による増加5,915株であります。

2. 自己株式の普通株式数の減少590,286株は、株式交換契約に伴う自己株式の処分による減少590,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少286株であります。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	558,851	4,688	198	563,341
合計	558,851	4,688	198	563,341

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加 4,688株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,410株及び単元未満株式の買取による増加 2,278株であります。

2. 自己株式の普通株式数の減少 198株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式 62,483百万円、関連会社株式 27百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式 68,426百万円、関連会社株式 27百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	10百万円	14百万円
ポイント引当金	96 "	86 "
繰越欠損金	501 "	711 "
その他	30 "	307 "
小計	638百万円	1,119百万円
評価性引当額	△638 "	△1,119 "
繰延税金資産合計	－百万円	－百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.6	1.4
受取配当金等益金不算入項目	△69.7	△62.2
税効果未認識の税務調整項目	31.1	25.3
その他	△3.1	△4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	0.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 1,070円70銭	1株当たり純資産額 1,116円02銭
1株当たり当期純利益金額 24円05銭	1株当たり当期純利益金額 36円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益 (百万円)	1,078	1,951
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,078	1,951
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,855,116	53,391,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、重要性が低いと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 平成24年5月29日付

- ・退任取締役  
取締役 外岡 学

#### ② 平成24年9月1日付

- ・新任取締役  
取締役 小苺米 秀樹（現 株式会社ジョイス代表取締役兼社長執行役員）

#### ③ 平成25年5月23日付

- ・新任取締役候補  
取締役 古川 公一（常務執行役員就任予定）  
取締役 守屋 澄夫  
取締役 福原 郁治
- ・新任監査役候補  
監査役 伊東 和範
- ・退任予定取締役  
取締役 齋藤 弘  
取締役 丸山 明（執行役員就任予定）
- ・退任予定監査役  
監査役 岩井 正尚



## (2) 仕入及び販売の状況

## ①仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業	食 品	212,397	79.5	266,214	80.5	125.3
	衣 料 品	2,473	0.9	2,326	0.7	94.1
	住 居 関 連	14,413	5.4	17,384	5.2	120.6
	テ ナ ン ト	13,213	4.9	12,788	3.9	96.8
	酒 類 等	21,576	8.1	28,505	8.6	132.1
	D P E	164	0.1	155	0.0	94.3
	医 薬 品	958	0.4	1,185	0.4	123.6
	計	265,197	99.3	328,560	99.3	123.9
その他	観 光 事 業	85	0.0	107	0.0	126.2
	その他の事業	1,969	0.7	2,159	0.7	109.7
	計	2,054	0.7	2,267	0.7	110.3
合 計		267,252	100.0	330,827	100.0	123.8

## ②販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業	食 品	279,983	80.4	353,623	81.5	126.3
	衣 料 品	3,649	1.1	3,461	0.8	94.9
	住 居 関 連	18,850	5.4	22,332	5.1	118.5
	テ ナ ン ト	14,571	4.2	14,429	3.3	99.0
	酒 類 等	24,653	7.1	32,468	7.5	131.7
	D P E	397	0.1	390	0.1	98.3
	医 薬 品	1,341	0.4	1,615	0.4	120.4
	不動産賃貸収入等	3,525	1.0	4,224	1.0	119.8
	計	346,973	99.7	432,547	99.7	124.7
その他	観 光 事 業	357	0.1	399	0.1	111.9
	その他の事業	867	0.2	1,045	0.2	120.6
	計	1,224	0.3	1,445	0.3	118.0
合 計		348,198	100.0	433,992	100.0	124.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小売事業において販売実績が著しく増加しておりますが、これは平成24年9月1日を効力発生日とする当社と㈱ジョイスとの株式交換契約により、㈱ジョイスが連結子会社となったことによるものであります。